

「統計データ分析コンペティション 2020」受賞者及び受賞論文

～ 高校生の部 ～

受賞者	受賞論文(タイトル及び概要)
<p>【総務大臣賞】</p> <p>朝倉翔汰 (慶應義塾湘南藤沢高等部)</p>	<p>人口増加と「住みやすい街」の関係</p> <p>市区町村の人口増加について、住みやすさに関する項目との相関分析を行ってヒートマップを作成し、安心度、利便性、住環境、労働等が人口増加の要因となることを示して、地域の実情や特色を活かした「住みやすい」街に向けた地方自治体の取り組みが大切であることを指摘している。</p>
<p>【優秀賞】</p> <p>山野瑞起・岩見拓海・黒子風大・柏木創太 (兵庫県立姫路西高等学校)</p>	<p>気温と脳卒中の発症リスクについて</p> <p>三大疾病の1つである脳卒中が冬に多くなることに着目し、気温や室温との因果関係について仮説を立てて偏相関分析を行い、ヒートショックのリスクを低くする床暖房の普及率の影響を除くことで、気温と脳卒中の相関関係がより強くなることを示している。</p>
<p>【統計数理賞】</p> <p>藤村小桜・石川花鈴・石川桜大・川崎泰治・佐藤龍之介・宮武颯樹 (香川県立観音寺第一高等学校)</p>	<p>観光業による観音寺市の少子高齢化による問題解決</p> <p>都道府県別の転入者数について、宿泊施設の宿泊者数と相関が見られることを示し、観光業を発展させて観光客が多く来るような場所にするすることで移住を増やし、居住地の観音寺市における少子高齢化の問題を解決することを提案している。</p>
<p>【統計活用奨励賞】</p> <p>岡本涼夏 (慶應義塾湘南藤沢高等部)</p>	<p>自治体ごとのふるさと納税の必要性を定義する</p> <p>市区町村の歳入及び転入超過数について人口密度と相関が見られることを示し、地方創生を目的とするふるさと納税の必要性の指標として、人口密度を用いることで、必要性が低い自治体が過剰なふるさと納税を集めないように制限を設けることを提案している。</p>

「統計データ分析コンペティション 2020」受賞者及び受賞論文

～ 大学生・一般の部 ～

受賞者	受賞論文(タイトル及び概要)
<p>【総務大臣賞】</p> <p>藤原浩高 (鳥取大学地域学部地域政策学科)</p>	<p>観光消費額の地域間差異に関するパネルデータ分析</p> <p>日本経済および地域経済の活性化に必要な観光産業について、固有効果と年次効果を考慮したパネルデータ分析を行うことで、「温泉・健康」、「都市型観光」、「スポーツ・レクリエーション」等が都道府県の観光消費額に有意に影響していることを示し、既存研究と異なる知見を見出した。</p>
<p>【優秀賞】</p> <p>森將暁 (一橋大学商学部経営学科)</p>	<p>ふるさと納税は地方創生の切り札になりえるか ー固定効果モデルを用いたパネルデータ分析ー</p> <p>地方創生政策の一つとして導入された、ふるさと納税制度について市区町村のパネルデータを作成して固定効果モデルによる分析を行い、ふるさと納税制度が経済効果をもたらす一方で、人口増加には効果が見られないことを示した。</p>
<p>【統計数理賞】</p> <p>渡辺彰久・石川洸矢・近藤謙将 (東京工業大学大学院工学院経営工学系)</p>	<p>階層ベイズモデルを用いた学力に対する教育費の費用対効果推定</p> <p>小中学生の学力について、状態空間モデルによる学力推定と階層ベイズモデルによる教育関連費用の効果推定を行い、学力に対する教育費の費用対効果が都道府県によって異なることを示した。</p>
<p>【統計活用奨励賞】</p> <p>富尾耀平・眞保祐樹 (中央大学大学院理工学研究科)</p>	<p>第二期「まち・ひと・しごと総合戦略」における日本の目指すべき将来に向けた社会構造分析及び提案</p> <p>都道府県の転出数と出生率について、関係する因子をLasso回帰により特定し、仕事に対する多様性が人口減少の緩和に繋がることを示した。また、稼ぐ力についてクラスタリングを行って経済活性化を達成させるための主要産業を明らかにした。</p>

「統計データ分析コンペティション 2020」受賞者及び受賞論文 ～ (特別賞) ～

【高校生の部】

区分	受賞者	受賞論文(タイトル)
統計分析	好田駿成(学習院高等科)	空き家増加問題を相関関係から読み解く
統計活用	田中千遥・玉井菜実(愛媛県立松山南高等学校)	高校生と高齢者の利用で中央商店街を活性化しよう！！
統計活用	田中月霧・福永奈々花・富谷伊吹・美安健志 (兵庫県立姫路西高等学校)	空き家を減らすために

【大学生・一般の部】

区分	受賞者	受賞論文(タイトル)
統計分析	三木祐司(JFEスチール株式会社スチール研究所)	人口増減している市区町村の特徴と人口規模の影響
統計活用	市橋来夏・菊田葵・工藤桂菜・瀧井日奈子 (津田塾大学総合政策学部総合政策学科)	「若者の投票率はなぜ低下したのか」 一都道府県別・年代別投票率パネルデータ(2000-2020)分析一
統計活用	茅根脩司(慶應義塾大学大学院理工学研究科)	日本国内の“地方”の再構成および新地方に基づく成長戦略の提案
統計活用	堤敬司(京都府政策企画部企画統計課)	社会増減が合計特殊出生率に与える影響
審査員奨励	井手健太(法政大学経済学部経済学科)	家計調査に基づく消費重心の計算
審査員奨励	小田秀匡(東京大学大学院情報理工学系研究科)	日本の出生率と地域格差
審査員奨励	松永千佳・濱田怜衣 (青山学院大学総合文化政策学部総合文化政策学科)	食料費支出の関係要因から見る都市と地方の特性の考察と地方創生策の提言
審査員奨励	依田浩実(東京大学法学部第三類) 廣瀬寛太・本多史(東京大学経済学部経済学科) 村上将隆(東京大学法学部第一類)	マルチレベル分析による高齢者の社会参加と医療費の関係についての考察